

2 受給者1人当たり費用額

(1) サービス種類別にみた受給者1人当たり費用額

令和3年4月審査分の受給者1人当たり費用額は174.9千円となっており、令和2年4月審査分と比較すると2.3千円増加している(表5)。

サービス種類別に受給者1人当たり費用額をみると、介護予防サービスでは28.4千円、介護サービスでは201.7千円となっている(表6-1、表6-2)。

表5 受給者1人当たり費用額の年次推移

各年4月審査分(単位:千円)

	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	対前年同月	
						増減額	増減率
総数	160.4	170.6	170.0	172.6	174.9	2.3	1.3%

注:受給者1人当たり費用額=費用額/受給者数

費用額は審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

表6-1 サービス種類別にみた受給者1人当たり費用額及び費用額累計(介護予防サービス)

	受給者1人当たり費用額 (単位:千円)				令和2年度 費用額累計 (単位:百万円)
	令和3年 4月審査分	令和2年 4月審査分	対前年同月		
			増減額	増減率	
総数 ¹⁾	28.4	28.1	0.3	1.0%	270 505
介護予防居宅サービス ¹⁾	23.2	22.9	0.3	1.4%	215 767
訪問通所 ¹⁾	19.6	19.1	0.5	2.5%	168 190
介護予防訪問入浴介護	39.2	37.8	1.4	3.6%	221
介護予防訪問看護	35.2	33.3	1.9	5.8%	37 152
介護予防訪問リハビリテーション	36.0	33.5	2.4	7.2%	8 903
介護予防通所リハビリテーション	37.0	37.1	△ 0.1	△ 0.2%	76 271
介護予防福祉用具貸与	6.7	6.6	0.1	2.1%	45 629
短期入所	43.7	42.0	1.7	4.1%	4 384
介護予防短期入所生活介護	43.3	41.3	2.0	4.8%	3 948
介護予防短期入所療養介護(老健)	47.4	48.6	△ 1.2	△ 2.4%	423
介護予防短期入所療養介護(病院等)	53.4	33.6	19.8	59.0%	10
介護予防短期入所療養介護(医療院)	41.8	17.8	24.1	135.5%	3
介護予防居宅療養管理指導	11.7	11.4	0.3	2.7%	8 604
介護予防特定施設入居者生活介護	86.3	86.1	0.2	0.2%	34 589
介護予防支援	4.6	4.6	△ 0.0	△ 0.2%	40 248
地域密着型介護予防サービス	88.2	86.3	1.9	2.2%	14 491
介護予防認知症対応型通所介護	54.3	50.5	3.8	7.5%	527
介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	73.1	72.8	0.3	0.4%	10 381
介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用)	29.6	27.6	1.9	7.1%	4
介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	258.4	252.1	6.3	2.5%	3 577
介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用)	43.4	54.0	△ 10.6	△ 19.6%	2

注:受給者1人当たり費用額 = 費用額/受給者数

費用額は審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

1)「総数」、「介護予防居宅サービス」及び「訪問通所」について、「受給者1人当たり費用額」及び令和2年度の「費用額累計」には、平成26年の介護保険法改正に伴い、平成29年度末までに「介護予防・日常生活支援総合事業」における「介護予防・生活支援サービス事業」に移行することとされていた「介護予防訪問介護」及び「介護予防通所介護」の請求時期が遅れたものの数値を含んでいる。

表6-2 サービス種類別にみた受給者1人当たり費用額及び費用額累計(介護サービス)

	受給者1人当たり費用額 (単位:千円)				令和2年度 費用額累計 (単位:百万円)
	令和3年 4月審査分	令和2年 4月審査分	対前年同月		
			増減額	増減率	
総数	201.7	198.4	3.3	1.7%	10 507 829
居宅サービス	124.9	121.1	3.9	3.2%	4 609 482
訪問通所	110.4	105.8	4.6	4.4%	3 421 773
訪問介護	83.8	80.3	3.5	4.3%	1 002 806
訪問入浴介護	71.0	69.8	1.2	1.7%	55 464
訪問看護	51.2	48.5	2.7	5.6%	305 738
訪問リハビリテーション	42.1	39.3	2.8	7.2%	47 768
通所介護	99.4	93.3	6.2	6.6%	1 285 119
通所リハビリテーション	83.8	78.1	5.7	7.3%	392 240
福祉用具貸与	14.9	14.7	0.2	1.5%	332 638
短期入所	123.9	116.4	7.5	6.5%	469 410
短期入所生活介護	125.6	117.6	8.0	6.8%	422 180
短期入所療養介護(老健)	101.8	98.8	3.0	3.0%	45 349
短期入所療養介護(病院等)	144.8	125.6	19.2	15.2%	1 558
短期入所療養介護(医療院)	96.5	95.9	0.7	0.7%	322
居宅療養管理指導	13.4	13.0	0.4	3.3%	132 095
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	223.9	223.7	0.2	0.1%	585 776
特定施設入居者生活介護(短期利用)	80.4	81.5	△ 1.1	△ 1.3%	428
居宅介護支援	14.7	14.6	0.1	0.9%	488 318
地域密着型サービス	179.9	175.3	4.6	2.6%	1 851 008
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	174.5	175.2	△ 0.7	△ 0.4%	65 155
夜間対応型訪問介護	39.5	44.1	△ 4.6	△ 10.4%	3 615
地域密着型通所介護	89.7	83.9	5.8	6.9%	408 087
認知症対応型通所介護	138.2	130.6	7.6	5.8%	82 199
小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	218.3	217.9	0.4	0.2%	268 089
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	40.2	41.2	△ 1.0	△ 2.5%	137
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	290.4	290.1	0.3	0.1%	721 018
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	88.6	78.9	9.7	12.3%	336
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	222.1	222.1	0.0	0.0%	21 375
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	77.4	80.2	△ 2.8	△ 3.5%	20
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	316.0	315.0	1.0	0.3%	230 759
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外)	283.0	278.6	4.5	1.6%	50 135
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用)	45.6	47.7	△ 2.2	△ 4.6%	81
施設サービス	311.8	310.8	1.0	0.3%	3 559 021
介護福祉施設サービス	296.5	296.3	0.3	0.1%	1 965 128
介護保健施設サービス	319.1	317.8	1.3	0.4%	1 346 028
介護療養施設サービス	389.0	393.3	△ 4.2	△ 1.1%	82 392
介護医療院サービス	414.9	416.8	△ 1.9	△ 0.5%	165 472

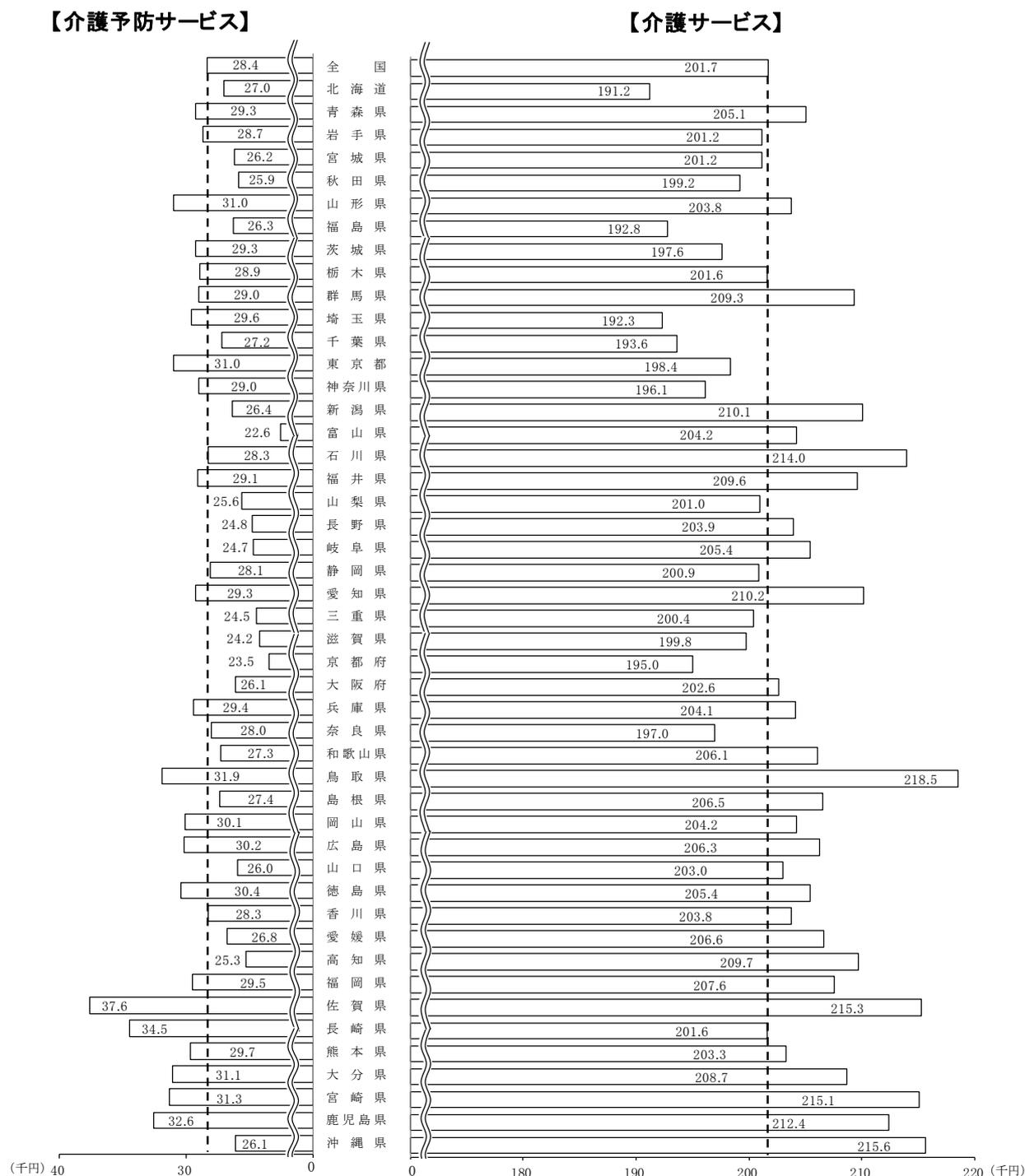
注:受給者1人当たり費用額 = 費用額/受給者数
 費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

(2) 都道府県別にみた受給者1人当たり費用額

令和3年4月審査分における受給者1人当たり費用額を都道府県別にみると、介護予防サービスは佐賀県が37.6千円と最も高く、次いで長崎県が34.5千円、鹿児島県が32.6千円となっている。介護サービスでは、鳥取県が218.5千円と最も高く、次いで沖縄県が215.6千円、佐賀県が215.3千円となっている。(図3)

図3 都道府県別にみたサービス体系別受給者1人当たり費用額

令和3年4月審査分



注: 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数
 費用額は審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。